

# 決算報告書

## 第2期

自 2024年4月1日  
至 2025年3月31日

パーソルワークススイッチコンサルティング株式会社

## 貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>2,519,133</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,877,003</b>
現金及び預金	10	短期借入金	399,481
売掛金	1,536,617	未払金	487,335
契約資産	66,880	未払費用	58,465
前払費用	143,759	未払法人税等	91,244
未収入金	757,378	未払消費税等	427,034
その他	14,488	賞与引当金	373,491
<b>固定資産</b>	<b>433,201</b>	その他	39,949
<b>有形固定資産</b>	<b>2,926</b>	<b>固定負債</b>	<b>24,010</b>
工具器具備品	2,926	役員株式給付引当金	4,078
<b>無形固定資産</b>	<b>37,325</b>	株式給付引当金	13,200
ソフトウェア	37,325	その他	6,731
<b>投資その他の資産</b>	<b>392,950</b>	<b>負債合計</b>	<b>1,901,013</b>
投資有価証券	50,008	<b>(純資産の部)</b>	
関係会社株式	109,953	<b>株主資本</b>	<b>1,051,321</b>
長期前払費用	23,872	<b>資本金</b>	<b>100,000</b>
差入保証金	10,430	<b>利益剰余金</b>	<b>951,321</b>
繰延税金資産	198,686	その他利益剰余金	951,321
		繰越利益剰余金	951,321
		<b>純資産合計</b>	<b>1,051,321</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,952,335</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,952,335</b>

## 損益計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		7,043,438
売上原価		4,243,373
売上総利益		2,800,065
販売費及び一般管理費		2,356,939
営業利益		443,125
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	41,965	
その他	425	42,390
営業外費用		
支払利息	9,098	
その他	369	9,467
経常利益		476,048
税引前当期純利益		476,048
法人税、住民税及び事業税	208,686	
法人税等調整額	△ 41,836	166,850
当期純利益		309,198

## 株主資本等変動計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
自 2024年4月1日残高	100,000	642,123	642,123	742,123	742,123
事業年度中の変動額					
当期純利益		309,198	309,198	309,198	309,198
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					—
事業年度中の変動額合計	—	309,198	309,198	309,198	309,198
至 2025年3月31日残高	100,000	951,321	951,321	1,051,321	1,051,321

## 売上原価明細書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

項目	金額
<b>I 労務費</b>	3,248,652
賃金給料	2,213,598
通勤費	9,561
賞与	282,155
賞与引当金繰入額	296,406
株式報酬費用	36,244
法定福利費	410,685
<b>II 経費</b>	994,721
派遣利用料	221,789
外注費	600
広告費	252
家賃	249
システム使用料	9,491
システム保守料	105,549
旅費交通費	45,575
支払手数料	1,415
業務委託料	601,340
消耗品費	418
レンタル料	7,307
保守修繕費	14
租税公課	10
その他	706
<b>当期売上原価</b>	<b>4,243,373</b>

## 販売費及び一般管理費の明細

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

項目	金額
給与手当	541,671
通勤費	313
役員賞与	5,120
賞与	75,487
賞与引当金繰入額	75,952
役員株式給付引当金繰入額	2,719
株式給付引当金繰入額	11,734
株式報酬費用	20,144
法定福利費	103,837
業務委託料	880,151
派遣利用料	38,137
広告宣伝費	178,624
研修費	19,144
旅費交通費	21,501
通信費	17,644
交際費	10,204
消耗品費	4,387
修繕費	6,574
新聞図書費	1,635
諸会費	561
印刷費	340
支払手数料	264,257
支払保険料	3,358
リース料	23,387
減価償却費	10,605
租税公課	9,115
その他	30,326
合計	2,356,939

附属明細書（計算書類関係）

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額
有形 固定 資産	工具器具備品	6,183	-	-	6,183	3,257	626	2,926
	計	6,183	-	-	6,183	3,257	626	2,926
無形 固定 資産	ソフトウェア	9,259	38,943	7,959	40,243	2,918	3,744	37,325
	計	9,259	38,943	7,959	40,243	2,918	3,744	37,325

(注) 1. ソフトウェア増加額（38,943千円）の主な内容は、次の通りであります。  
 請求書管理システム (Service Now) 24,616 千円  
 ワークフローシステム (Anaplan) 14,327 千円

(注) 2. ソフトウェア減少額（7,959千円）の内容は、次の通りであります。  
 請求書管理システム (MDT) 7,959 千円

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	320,723	373,491	320,723	-	373,491
役員株式給付引当金	1,359	2,719	-	-	4,078
株式給付引当金	1,466	11,734	-	-	13,200

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準および評価方法

#### 有価証券

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券  
市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
(リース資産を除く) 定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
工具器具備品 4～10年
- ② 無形固定資産  
(リース資産を除く) 定額法  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
- ② 役員株式給付引当金 株式報酬制度に基づく当社取締役への株式交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ③ 株式給付引当金 株式報酬制度に基づく当社従業員への株式交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

### (4) 収益の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益について、以下のステップを適用することにより認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

### (5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

当事業年度末における発行済み株式の種類及び株式数  
普通株式数 100株

### (2) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 当期中に行った剰余金の配当

該当事項はありません。

#### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

2025年6月25日開催予定の第2期株主総会において付議する配当

配当金の総額	309,198,000円
1株当たり配当額	3,091,980円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月26日

## 3. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

コンサルティング事業

当社は、主に働き方の改善を軸にしたコンサルティングサービスを提供しております。顧客と締結した受託請負契約もしくは準委任契約に基づいて、定められた業務を履行する義務を負っております。

受託請負業務については進捗につれて履行義務が充足されるため、契約期間にわたって進捗度に応じた売上高を認識しております。進捗度の計算は契約ごとの見積総工数に対する投入した工数の割合に応じて収益を計上する方法を適用しております。

なお、顧客に請求する日より前に認識された収益は、契約資産に計上しております。

また、いずれの取引についても取引の対価は履行義務を充足し請求した時点から概ね1か月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

## 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、主に賞与引当金および株式報酬費用の否認額によるものです。